

議会だより

No. 139

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-351-1111 内線1804
URL <http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html>



門付け・寿獅子舞 (郷土博物館にて)

第4回定例会

東日本大震災の液状化被害に伴う公共施設の改修工事費などを含む一般会計補正予算を始め19議案を可決

水道施設の復旧のため公共下水道事業特別会計予算に100億1883万円を追加する補正予算を可決

平成23年第4回定例会は、11月24日より12月21日まで開催されました。この定例会では、市長から提出のあった補正予算10件、条例の一部改正4件、人事案件1件、その他4件が審議され、19議案を可決・同意したほか、議員から発議3件が提出され、1件を可決しました。また、第3回定例会から継続審査となっていた、平成22年度各会計歳入歳出決算が認定されました。

議決内容

補正予算

- ◎ 一般会計補正予算(第5号)【賛成多数・可決】
歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1億5060万円を減額し、歳入歳出予算の総額を695億9340万円とした。
- ◎ 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)【賛成多数・可決】
歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ301万円を減額し、歳入歳出予算の総額を117億4249万円とした。
- ◎ 公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)【賛成多数・可決】
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2297万円を追加し、歳入歳出予算の総額を96億997万円とした。
- ◎ 介護保険特別会計補正予算(第2号)【賛成多数・可決】
保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ19万円を追加し、歳入歳出予算の総額を44億259万円とした。
- ◎ 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)【賛成多数・可決】
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ23万円を追加し、歳入歳出予算の総額を7億8623万円とした。
- ◎ 一般会計補正予算(第6号)【全員賛成・可決】
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ31億7270万円を追加し、歳入歳出予算の総額を727億6610万円とした。
- ◎ 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)【全員賛成・可決】
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億3440万円を追加し、歳入歳出予算の総額を121億7689万円とした。
- ◎ 公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)【全員賛成・可決】
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ100億1883万円を追加し、歳入歳出予算の総額を196億2880万円とした。
- ◎ 墓地公園事業特別会計補正予算(第3号)【全員賛成・可決】
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ730万円を追加し、歳入歳出予算の総額を2億7160万円とした。
- ◎ 介護保険特別会計補正予算(第3号)【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5億7340万円を追加し、歳入歳出予算の総額を44億5993万円とした。
- ◎ 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2595万円を減額し、歳入歳出予算の総額を11億5475万円とした。

条例の一部改正

- ◎ 一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】
千葉県との給与改定に準じ、一般職職員の給与月額を改定するとともに給与構造改革に伴う経過措置額を段階的に廃止するため、所要の改正を行った。
- ◎ 副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】
国民健康保険税の基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額の限度額を引き上げるため、改正を行った。
- ◎ 景観条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により景観法が改正され、景観計画において定める事項について改正がされたため、所要の改正を行った。

人事案件

◎ 副市長の選任について【賛成多数・同意】



石井 一郎 氏
千葉県美浜区打瀬一丁目

日程表

月日	曜日	日程
11月24日	木	開会、会期の決定、提案理由の説明、議案1〜5号、11号採決、平成22年度決算採決
12月6日	火	一般質問
7日	水	一般質問
8日	木	一般質問
9日	金	一般質問
12日	月	会派代表総括質疑、議案合委員会付託
14日	水	総務常任委員会
15日	木	教育民生常任委員会
16日	金	都市経済常任委員会
21日	水	委員報告に対する質疑・討論・採決、議案採決、追加議案採決

市議会を傍聴しましょう

平成24年第1回定例会は2月14日(金)から開かれる予定です。会期や審議日程は2月10日(金)の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができます。車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。

市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。本会議開催中は生中継で、また、平成18年第1回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけます。
市議会ホームページ <http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html>
インターネット以外では、市内のケーブルテレビで、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑」の様子を、当日18時と翌日13時に放映しています。

その他

- 指定管理者の指定について(国際センターの指定管理者)
- 賛成多数・可決
- 指定管理者の指定について(臺地公園の指定管理者)
- 賛成多数・可決
- 指定管理者の指定について(浦安駅第一自転車駐車場等の指定管理者)
- 賛成多数・可決
- 指定管理者の指定について(旧宇田川家住宅及び旧大塚家住宅の指定管理者)
- 賛成多数・可決

発議

- ワクチン接種緊急促進事業の継続等を求める意見書の提出について【全員賛成・可決】
- 環太平洋経済連携協定(TPP)への参加をやるよう求める意見書の提出について【賛成少数・否決】
- 浦安市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について【賛成少数・否決】

報告

- 専決処分の報告について(訴えの提起)(22件)、和解(2件)、損害賠償の額の決定及び和解(2件)
- 東日本大震災に係る災害復旧費寄附金の受入れ
- 寄附受入れ
- 例月出納検査の結果に関する報告(8月・9月分)
- 平成23年度財政援助団体等監査の結果報告の提出
- 教育委員会点検・評価報告書



一般質問

第4回定例会では、12月6・7・8・9日の4日間にわたり17名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

放射能汚染対策について

水野 実(みんなのうらやす)

問 浦安市独自の対策が11月10日付で公表されましたが、2週間後の11月25日には千葉県が国の方針に基づいた除染基準を示しました。現在の浦安市の独自の基準では、地上高50センチ、そして毎時1マイクローシベルトですが、県及び多くの近隣自治体では、年間1ミリシーベルトという国の基準から割り出した毎時0.23マイクローシベルトを採用しているようです。

答 現時点での市独自の対策基準の再確認と安全性に対する認識を伺います。

都市環境部長 市では平成23年10月21日に内閣府、文部科学省、環境省が示した「当面の福島県以外の地域における周辺より放射線量の高い箇所への対応方針」に準拠しつつ、市民、とりわけ子どもへの対応に十分配慮することが必要であるとの認識に立ち、より安全でよりわかりやすい基準を設ける必要があると考えました。

そこで、国の方針では周辺より空間線量率が毎時1マイクローシベルト以上の箇所を簡易な除染の

対象としていますので、測定の高さについても子どもの目線である50センチメートルを基本とし、砂場についても測定の高さを5センチメートルとしたところです。



公会計システムについて

田村 耕作(公明党)

問 的確な政策決定を下すためには、リアルタイムの財政情報が必要となつてきます。

また、予算策定、あるいは決算審査においても同様に、当該年度の財務諸表を参照することにより、より効率的な運営がなされるものと考えます。

もとより本市は、総務省基準モデルの先駆的な役割を果たす自治体として高い評価を得ています。が、公会計システム導入の利点について、どのように考えているか伺います。

財務部長 現在、本市におきましては、固定資産と償却資産につきましては既にシステム化が図られておりますが、仕分けから財務書類の作成まではまだシステム化が図られていない状況となっております。

そこで、システム化をする利点として、財務会計システムからのデータ抽出から財務諸表システムへのデータ取り込みをスムーズに行うことが可能となり、作業負担の軽減やデータの一元管理といった面で、より効率化が図られますので、財務書類の作成に要する時間が大幅に短縮でき、活用幅が広がる点にあるものと考えています。

市の中長期的な課題について

柳 毅一郎(復興浦安)

問 浦安市の復興に当たり、一時的な人口減少、今後の少子高齢化が避けられないこと、本市特有の地盤対策やインフラの耐震化、不動産価格の下落、税収減と財政力の低下が避けられないこととして防災教育等の災害対策、備えの抜本的な見直し、このあたりが中長期的な課題となつてくると思ひます。

そこで復興計画策定の目的に、復興に向けた市の政策の重点化を図るとの記述がありますが、現在やろうとしている重点政策は何か、議論状況も踏まえて伺います。

市長公室長 この3年から5年の復旧期におきましては、公共土木施設や学校などの公施設の復旧をまず最重点化して取り組んでいく考えです。

さらに重点化を図る必要がある液状化対策などは、これらの災害復旧事業と連動して進めていくものもありますし、またその後のおむね10年で、浦安のまちをより魅力的にするために重点化を図る必要がある復興事業につきましても、今後、今進めています復興計画を策定していく中で、具体的なものについて検討していきたいと考えているところです。

自転車利用について

芦田 由江(みんなのうらやす)

問 このところ、自転車についての報道を頻繁に見たり耳にする機会が多く、新聞でも11月のひと月の間に6回記事として取り上げられ、広報うらやす10月1日号でも特集が組まれていました。これらの背景には、自転車事故の急増と利用者マナーの誤った解釈が横行している事態を警察が指導強化していることと伺います。

また、広報うらやすの10月1日号の記事では、今年1月から8月に

に自転車関係する事故は、重症事故が8件、軽症事故が130件もあるという記載がされています。

市内の自転車の走行という視点で見ますと、本来自転車は軽車両ですから、車道の左側を通行することだと思つたのですが、道によっては標識で自転車と歩行者の絵が描いてあります。この自転車通行可能歩道の基準はどのように設けられているのか伺います。

都市整備部長 自転車通行可歩道につきましては、千葉県公安委員会が指定しており、原則として歩道幅員が2メートル以上あり、歩行者の通行に支障がないと認められる歩道を対象に指定されているところであります。



市の放射能汚染対策について

岡野 純子(復興浦安)

問 希望者宅の個別の放射線量の測定受付が開始後、26日が経ちましたが、この申込件数と放射能測定器の貸し出し申込みはどうだったのか伺います。

また、当局側としては、この申込み件数は多いと思われるか伺います。

都市環境部長 私有地の放射能測定の受付件数については、12月1日時点で326件となっております。

また、12月5日から簡易測定器の貸し出しを開始したところですが、初日の予約件数は66件となっております。

件数の多いか少ないかという認識ですが、貸し出しに関しては、初日66件ということで、新聞の報道によりまして、松戸市が初日で1000件、野田市が253件、さらに11月16日から貸し出しを

実施している柏市では初日だけで3000件近い予約があったというふうに報じられており、この状況から浦安市と比較しますと、申し込み件数は少ない件数だったというように考えています。

魅力あるまちづくりについて

宮坂 奈緒(きらり浦安)

問 ナンバーデザインを導入することは、地元浦安への関心を持つことにより、郷土愛が深まり、安全運転への意識の向上にも繋がると考えます。全国では、鳥取県北栄町の名探偵コナン、東京都調布市のゲゲゲの鬼太郎を始め、千葉県内においても、成田市のローマ字表記、香取市の伊能忠敬のシルエット、また君津市ではきみぴんという市のマスコットキャラクターが採用されています。

魅力あるナンバープレートデザインを導入することは、地域性のアピール、観光振興を踏まえた街づくりへと繋がります。新たに人口の増加の足がかりになると考えますが、原付バイクナンバーのデザインを浦安市独自のものにしていく検討についてどう考えていますか。

市民経済部長 原付ナンバーのオリジナルナンバープレートについては、近年、各地域の自治体において、地域性を活かしてオリジナルナンバーによる地域づくりの取り組みが進められていることについては認識しています。原付ナンバーのデザインを浦安らしいものにしていくことで、地域のブランドとしてのイメージアップ等が図られ、市民が地域への愛着や、誇りなどの意識を高めることや、観光振興においての効果も期待できるものと考えています。なお、これまで市民からの意見や要望は寄せられていません。



スポーツ復興について

末益 隆志(きらり浦安)

問 これまでスポーツといえば、野球やサッカーといった種目ごと、垂直型のいわゆる体育会系と言われる団体が主でしたが、10年前に地域の中で種目をまたぐ水平展開型の総合型地域スポーツクラブが見明川に誕生し、今では市内に4つのクラブができて、その連絡協議会も動き出しています。

この地域コミュニティの核ともなりうる団体への支援について、これまでの団体同様積極的な支援を行うべきと考えますが、こうした新しいスポーツクラブへの支援はこれまでどのようになっているか伺います。

生涯学習部長 総合型地域スポーツクラブは、地域住民による自主的・主体的な運営のもとに、スポーツを通じて健康の保持・増進を図り、生きがいづくりや子どもたちの社会性を育て、地域コミュニティを形成し、豊かなスポーツライフを実現していくものです。

市では、この総合型地域スポーツクラブの設立にあたり、活動場所の確保や情報の提供、用具の提供を行っており、また状況に応じてクラブハウスの設置などの支援を行っているところです。

平成24年度当初予算編成方針について

折本 ひとみ(復興浦安)

問 3月11日の東日本大震災の後、はじめての当初予算編成となるわけですから、被災した自治体にとって、復興に向けてのスタート予算という重大な意味を持ちます。浦安市においても復興計画の策定が始まりましたので、しっかりとその裏づけをしていかなくてはなりません。

そういった意味でも、この平成24年度予算編成は浦安が復興をなし遂げるための方向づけ予算とし

て、浦安市民全体にとつての重大な関心事でもあると思います。そこで市の平成24年度当初予算編成方針の基本的な考え方を伺います。

財務部長 平成24年度予算編成の基本方針としてしましては、まず東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みを最優先課題と位置づけています。

また、行政コストの適正化に向けた行政改革の推進や最小の経費で最大の行政効果を目指すとともに、将来にわたり健全な財政運営が堅持できるよう取り組むこととしていきます。

さらに、市民ニーズ、行政課題への対応として、復旧・復興への取り組みを最優先課題としながらも、真に必要な施策等はその推進に組みこむこととしています。

減災のまちづくりについて

西川 嘉純(みらい)

問 国の平成23年度第3次補正予算の中には約1兆6000億円の震災復興交付金が盛り込まれており、道路、下水道等の公共施設と隣接宅地等との一体的な液化化対策を推進する事業も対象となっています。この事業の概要と液化化対策技術検討調査委員会の検討状況を伺います。

答 理事 国土交通省から復興交付金による新しい事業制度として、市街地液化化対策事業が示されましたが、これは道路、下水道などの公共施設と隣接する宅地などの一体的な液化化対策を推進することにより、宅地所有者の個人負担の軽減を図りながら液化化による災害の発生を抑制するという事業です。基本的な考え方として、公共施設の液化化対策については公費で、民間宅地の液化化対策については原則として所有者が負担することとされています。

液化化対策技術調査検討委員会では、道路、宅地の一体的な液化化防止・軽減工法として、くい状改良工法、格子状改良工法、地下水低下工法など5つの工法を対象

に、その特徴や課題、技術開発の状況、コストなどについて比較検討を行い、この中で、住宅所有者の費用負担などの観点から、実現可能性のある工法として地下水低下工法が挙げられたところです。

安心・安全の自転車まちづくりについて

中村 理香子(公明党)

問 市の自転車施策についてですが、低炭素社会の交通手段、健康増進という視点での自転車活用について、市の考え方を伺います。

答 都市整備部長 自転車活用市の考え方ですが、自転車につきましても、環境負荷の軽減と健康増進の高まりを背景に、利用ニーズが高まっています。

また、平たんな土地柄の本市においては、利便性も高く、通勤・通学者はもとより、買い物などの身近な移動手段として多くの市民が利用しています。

しかしながら、その一方で、例年、人身事故のうち自転車が関係する事故が約40%近くを占めている状況となっています。

このようなことを踏まえ、市としては、歩道での自転車通行帯など自転車利用者にとってより安全で快適な通行環境を確立していくハード面と、自転車の正しい交通ルールの周知・定着を推進するソフト面の両面から自転車施策の推進を図っていきたくと考えています。

災害対策について

醍醐 誠一(復興浦安)

問 町村は地域防災計画の作成、毎年検討を加える、必要があると認めるときはこれを修正することが義務付けられておりますが、本市では、この地域防災計画は、浦安地域防災計画(震災編)として1冊、風水害等編、大規模事故編の2編が1冊として合計2冊の本となっております。

既に市当局ではツイッターの中でも計画の見直しをしていくという方向を述べていますが、改めてこの計画が現状のまま良いのか、伺います。

答 総務部長 本市の地域防災計画につきましては、今回の東日本大震災の検証、分析や新たな大規模災害の発生に備え、防災体制をより強化するための見直しが必要であると考えています。

また、現在、国や県においては、東日本大震災の被害状況をはじめ、今後想定される大規模地震、津波の発生などを踏まえ検討が行われていることから、それらを受けて見直しをされる国の防災基本計画や千葉県地域防災計画の整合性を図り、本市においても必要な見直しを行う予定です。



防火対策について

元木 美奈子(日本共産党)

問 東日本大震災で起こったコスモ石油のタンクの爆発・炎上事故は、約1000人の住民に8時間わたる避難勧告が出され、鎮火までに10日もかかりました。石油タンクを支えている筋交いが破断、その後、余震でそれが落下、さらにパイプラインの配管が破断し、漏れたガスに引火をして大災害となったものです。

県民を震え上がらせる大事故でしたが、危険物については幾つかの法体系の中で規制がされてお

り、消防法に基づき規制対象とされている危険物については、浦安市に管理・監督責任があると聞いています。

答 消防長 平成23年3月31日現在で、本市には186の危険物施設があります。

東日本大震災により給油取扱所11施設に軽微な被害が発生しました。主な内容としては、敷地内の地盤面のひび割れ、排水溝の破損、防火扉の傾きがありました。危険物の漏えいに繋がるタンク、または配管等の損傷はありませんでした。

平成24年度予算編成の考え方について

秋葉 要(公明党)

問 現在、平成24年度の予算編成に際して、方針なり基本的な考え方を挙げて取り組まれてるものと思えますが、この点は市の基本的なスタンスや取り組みの方向性を示す重要な点となります。

そこで、例年、編成方針に、留意事項などにおいて経費削減といった点が打ち出されておりますが、平成24年度においては、経費削減では特記すべき事項、どのようなものが盛り込まれているのかを伺います。

答 財務部長 特記事項といったしまして、義務的経費を除く委託料、備品、消耗品等の経費削減に努めます。平成23年度6月補正後の予算額を基本としております。特に、委託料は、業務内容が高い専門性を有する特殊な場合を除き、原則として調査・検討委託の計上は認めない、ということとしております。

また、これまで以上、職員一人一人が創意工夫を凝らし、行政サービスの低下を招かないよう努めつつ、効率的で効果的な予算要求に取り組むこととしております。

介護保険について

美勢 麻里(日本共産党)

問 大変問題の多い改定介護保険法が、わずかの時間の審査で新たな介護給付の抑制策が盛り込まれ、具体的な中身は今後検討に終始し、ますます制度が複雑化し、わかりにくく利用しづらいものへと改悪されています。

第五期介護保険事業計画についてですが、第四期介護保険事業計画と現状を比較しますと、現在、施設サービスや地域密着型サービスは見込みを下回っています。

そこで、第四期の計画での施設整備が達成されていないことについて、何が原因になり施設整備ができなかったのかについて伺います。

答 健康福祉部長 第四期介護保険事業計画での施設整備計画と現状との比較ですが、本市の場合、ご承知のとおり、他市と比べ用地の確保が難しい上、用地取得費が高く、開設準備費用や人件費などの面から採算性の問題で施設の整備が進みにくいということと想われます。

放課後異年齢児童事業のあり方について

広瀬 明子(無所属)

問 放課後異年齢児童事業のあり方についてですが、3・11の震災でプレハブ校舎が使えなくなり、大変困っている事実が発生しています。

プレハブ校舎を本拠地としていた学校が大変困っている現状をいつまで放置するのか、市の見解を伺います。

答 子ども部長 放課後異年齢児童事業のあり方についてですが、まず放課後異年齢児童交流促進事業は、安全で安心な場所として通い慣れた学校などを活用し、異年齢児童間の遊びを通じた交流を促進することで、児童の創造性、自主性、社会性などを養い、児童の健全育成を図ることを目的に実施

しています。そして震災後の状況ですが、震災により、日の出地区の放課後異年齢教室が使用できなくなりま

した。その後、学校と調整して、学校の体育館、あるいは校庭、そして近隣自治会のご理解を得ながら、自治会集会所をお借りして運営しているところです。その際に、安全で安心な場所ということで、十分配慮しながら運営しているところと認識しています。

度は257人という予測です。また入船中学校への入学者数は、平成23年度は238人、平成24年度は259人、平成25年度は231人と予測しています。さらに、平成26年度の入船中学校への入学者数は65人、第9中学校へは196人、平成27年度の入船中学校への入学者数は72人、第9中学校へは191人と予測しています。



高洲地区に建設予定の中学について

岡本 善徳(復興浦安)

問 中学校建設は、既に第二次実施計画の中では入っていますが、震災もあり、事業の見直し等々が浦安の中でも考えられている中で、予定どおりの事業開始には、やはり裏づけとなる根拠が必要だと思えます。そこで、平成23年から27年の入船中学校区の生徒・児童数について、卒業生の推移、それから平成23年度から25年度までの入船中学校への入学希望者、平成26・27年度の入船中学校と仮称第9中学校の入学希望者について伺います。

答 教育総務部長 入船地区小学校の卒業生の数は、平成23年度は128人、平成24年度は17人、平成25年度は89人、平成26年度は104人、平成27年度は119人という予測です。高洲地区小学校の卒業生の数は、平成23年度は243人、平成24年度は213人、平成25年度は256人、平成26年度は251人、平成27年

浦安市の家計簿について

長谷川 清司(みらい)

問 11月1日号の広報うらやすの見出しで目を引くのは、「家計簿」という普段行政の資料等では余り使わない言葉です。

これは浦安市の決算や予算執行状況を家計簿に例え、市民にわかりやすく、また身近に感じただくために使われた言葉ではないかと思えます。

しかし、その中身を見ますと、行政用語として款ごとの区分である例えば議会費、教育費等、どの分野に歳費が費やされたかという表記はあるものの、「委託料」との区分がある行政用語では節ごとの区分、つまり歳費をどのような費目に費やされたかという表記は見当たりません。

そこで、今までこうした広報に限らず、行政から市民に向けて発信された資料で、節ごとの区分で表記されたものがあつたかどうかを伺います。

答 財務部長 今までこういう財政の状況を市民にお知らせする広報におきましては、節ごとの区分はしていません。ただ、例えば大学生に協力をしていただき、大学生に原稿を作っていただき、そういう取り組みはかつてしたことがあります。



各常任委員会の審査から

第4回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、12月14日総務常任委員会、15日教育民生常任委員会、16日都市経済常任委員会でそれぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第6号 平成23年度浦安市一般会計補正予算(第6号)

問 民生費負担金の中の災害救助費負担金9100万円増額の詳細について伺います。

答 は、災害救助法の適用を受けたことから、災害救助にかかった経費について交付の申請を行う予定となり、今回増額補正としたところとです。

問 内容については、避難所の設置費、飲料水の供給費、賃金職員等の雇い上げ費、救助事務費となっております。

答 雑入の防災まちづくり交付金について、交付の経緯、交付金額の根拠について伺います。

また、具体的にどのような事業に充当されていくのか伺います。市長が幹事をしています。葉県市町村振興協会において、協会が実施している事業に沿った形で、県下の被災地に見舞金等をという提案をしていただいた結果、5月に開催された理事会において、防災まちづくり交付金の

交付が決定されました。交付金額については、構成団体の数により均等に配分する均等配分額といったものと、自治体の人口によって配分する額の2つから積算されており、本市の場合では、全市共通の均等配分額が、約1880万円程度、人口割で3100万円程度であり、合計5024万3000円が交付されたものとなります。

問 この交付金は防災に関連した事業に充当する交付金となり、防災対策の関連経費に充当していきま

す。

答 議案第12号 浦安市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 災害復旧に向け、いかに予算を削って復旧に充てていくかという議論がなされている中、なせ今、特別職を1人増やし副市長が2人必要なのか伺います。

答 東日本大震災の影響で未曾有の液化化の被害を受けた本市にあっては、62年ぶりの激甚災害の指定を受け、非常に短い中で復旧・復興に向けていかなければならず、タイトなスケジュールのなかで補助金等の査定を受け、資金を得なければなりません。

市民の安心・安全のために、緊急時であればあるほど、震災、災害に対する専門的な知識等を十分有している人に復興に向けて取り組んでもらいたいと考えています。

問 この未曾有の状況に対応するために、もう一人副市長というものを同意いただいて、まちづくりの復旧・復興に向けて鋭意取り組んでいく必要があると考えています。

答 議案第13号 浦安市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回来年の4月1日から施行するとの提案ですが、既にこのように形の実施をしている自治体もあります。

答 近隣市の実施状況ですが、東葛地区9市のうち、本市と市川市を除く7市は、今年度から既に実施済みです。また、市川市は、9月の議会で

教育民生常任委員会

議案第6号 平成23年度浦安市一般会計補正予算(第6号)

問 特別養護老人ホーム復旧経費追加についての概要と経費の内訳について伺います。

答 特別養護老人ホーム復旧経費ですが、3月11日の東日本大震災で、特別養護老人ホーム等が被災をしています。その復旧に要するための工事経費として、今回追加をするものです。

具体的な被害の内容ですが、南側車道、浦安南高校側の歩道及び車道については、液化化の関係で段差あるいは隆起が発生しました。復旧は既に終わってはいますが、それ以外の高洲中央公園側の敷地内の配水設備、あるいは南側にある配水設備が、管の勾配が適正でなくなり、一部逆勾配になっているなどの被害を受けており、電気設備の被害があります。

今回の被害の本復旧ということとで、追加補正の内容になっていきます。

問 建物についてですが、液化化による被害が一番大きかったということですが、液化化の本復旧の際に、留意したことがあれば伺います。

答 今回の復旧経費に関して、補助事業で実施するもので、概算設計に当たっては、その補助金の内容に沿った形での積算をしています。

問 議案第13号 浦安市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

答 今回来年の4月1日から施行するとの提案ですが、既にこのように形の実施をしている自治体もあります。

問 近隣市の実施状況ですが、東葛地区9市のうち、本市と市川市を除く7市は、今年度から既に実施済みです。また、市川市は、9月の議会で

可決し、平成24年4月から執行することとです。

なお、通常、地方税法等の改正によって、限度額の引き上げがなされますが、これが通年3月の末になつてくるため、当該年度で実施するとしますと専決処分にならざるを得ません。

しかし、本市においては、今回は一部の方ですけれども、市民の方にご負担をいただく案件については、議会の同意を得るものとして、1年遅れての実施ということになっていきますので、その関係でこの12月に提案となりました。

お渡しし、それを社会福祉協議会の方で1台当たり700円で寄附として受けていました。

今回は、その部分については従来どおり残り、予算積算については1台500円で、1100台分の見込みを考えています。

また、見積もり合わせでは、少し予算と乖離しますが1台当たり1055円という値がついています。

問 要らないものを売り払うのはとてもいいことだと思いますが、年に何回やる予定か伺います。

答 自転車がある程度集まった段階、少なくとも1000台、2000台単位で考えて、その位できた段階でそれぞれ契約を行っていきたく考えています。

問 今現在、実施設計をしていくところですが、発注工事などについてはまだ未確定な状況です。いずれにしても、液化化技術

答 議案第8号 平成23年度浦安市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)

問 公共下水道復旧事業ということで、今回追加の補正もかなり大きな金額が出ましたが、災害が起きた当初は下水道の事業者が大分東北に行かれたとか、県内でも液化化の影響などもあり、発注するのが大変だったとお聞きしています。

答 まだまだ復旧事業が落ちついていない中、補正が出されましたが、事業者の選定や入札が間に合うのかなどの見込みについて伺います。

答 議案第6号 平成23年度浦安市一般会計補正予算(第6号)

問 放置自転車売り払い収入に57万円計上されていますが、これは今年度新たに発生した項目かと思えます。売り払いの経緯と何台をどこに売り払ったか概要を伺います。

答 放置自転車等売り払い収入についての内容ですが、市内の放置整理区域内などで撤去した放置自転車を売り払うということとで、放置防止に関する条例に基づき放置告示などを行った上で、必要な措置を講じた後も引き取り手のない自転車を売り払うもので、基本的に国外に対してリサイクルしていただく様で考えています。

これまでの経緯としては、これまでは基本的には、ある程度精度のよい自転車をリサイクル協会に



都市経済常任委員会

議案第6号 平成23年度浦安市一般会計補正予算(第6号)

問 ワクチン接種緊急促進事業の継続等を求める意見書

子宮頸がん予防ワクチン等の3種のワクチン接種緊急促進事業は、平成22年度補正予算成立の11月26日から平成23年度末までの時限措置として実施されてきたが、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては一時停止時期があり、子宮頸がん予防ワクチンについても、当初、供給不足が発生するなど接種時期の問題もあり、当該対象者に十分行き渡ったとは言えない状況である。

また、医療現場においては、子宮頸がん予防ワクチン接種が既に平成23年度内には公費負担では3回接種できない段階に入っており、次年度以降の公費負担のあり方について、早急な判断を求める声が上がっている。

さらに、子宮頸がんの予防については早期発見、早期治療のための定期的な検診が必要であると言われている。

先進諸国では、上記3種のみならず、VPD(ワクチンで防げる病気)として、水痘など多くの疾病へのワクチンは、公費接種として概ね認められているところであり、本来このような任意予防接種は、短期の臨時事業でおえられるものではなく、継続して公費負担で実施されるべきところが国民の健康維持増進に大きく力を発揮するものと思われる。

既に、厚生労働省の予防接種部会では、3種のワクチンについては、予防接種法における定期接種化を進めるとともに他の疾病・ワクチンについても、検討を進めるとされている。

可決された発議・意見書

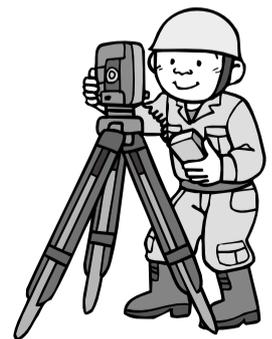
記のとおり確立されるよう強く求める。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、定期的予防接種に定められるまでワクチン接種緊急促進事業を継続すること。
- 2 子宮頸がんワクチンの接種だけでは子宮頸がんの発症を阻止することはできないことから、子宮頸がんに対する正しい知識の普及啓発、予防意識の醸成を図ると共に定期的な検診の重要性についても、学校教育などにおいて取り組むこと。
- 3 高齢者に対する肺炎球菌ワクチン接種の公費負担の継続及びVPDに対するワクチン接種の公費負担の拡大を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月21日
浦安市議会議長 辻田 明
あて
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様
厚生労働大臣 様



検討調査委員会の答申や提言を受けながら、実施設計に反映していきたいと考えており、業者の選定などについては、具体的には思案していかないところです。

代表質疑 会派総括

第4回定例会では、12月12日の本会議において、5人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

みんなのうらやす

問 議長第12号 6月定例会で副市長選任を問う際に、採決前には多くの議員からさまざまな問いかけが出されましたが、それらの質疑に対し、中村副市長が今後4年間の震災復興に唯一無二の存在であるという市長の答弁がありました。そんな採決からわずか数カ月後に厳しい財政の中で特別職定員を増やすには、市民の皆様が納得いただくための十分な説明が不可欠であると考えます。

答 副市長は市長を補佐し、その命を受け、政策及び企画をつかさどり、市職員の担当する事務を監督するものです。この中で、新たな副市長には、62年ぶりの本市を襲いました激甚災害の指定を受けたことから、都市整備部及び都市環境部を特化して所管し、液状化対策を含めて下水道や道路等の復旧・復興に関わる分野を担っていただきたいと思います。

副市長は市長を補佐し、その命を受け、政策及び企画をつかさどり、市職員の担当する事務を監督するものです。この中で、新たな副市長には、62年ぶりの本市を襲いました激甚災害の指定を受けたことから、都市整備部及び都市環境部を特化して所管し、液状化対策を含めて下水道や道路等の復旧・復興に関わる分野を担っていただきたいと思います。副市長は常勤の特別職のため、一般職員のような勤務時間の規定はありませんが、平日はもとより平日以外の公務も多い状況となっております。また、任期は1期4年で、再

かみの浦安

問 議長第6号 国の災害査定が終了したと思いますが、その結果を受けて、復旧費が大幅な増額となっております。そこで、今回の補正で復旧事業費がすべて予算計上されたのか伺います。

答 今回の補正予算の計上は、国の災害査定のため被害申請額が市が想定する復旧事業とかなり乖離しており、新しい浦安の価値を創造していきけるような復興といった観点も加え、復旧・復興予算は今後さらに追加が必要状況になります。なお、国の負担金に關して、激甚災害法に基づき3カ年で消化しなければならぬことや、過度に今年度に集中していることについて、復興計画の進捗状況を踏まえながら計画的に事業を推進していくため、平成23年度からの3年間にわたり、バランスよく配分できるような国に働きかけているところで

また併せて、水道、ガス、下水道等の埋設管の復旧工事とのスケジュール調整を行いながら、緊急輸送路でもある幹線道路や多くの人が集まる駅前広場、また地区内道路の本復旧工事に順次取り組んでいきたいと考えています。学校の復旧スケジュールについては、現在、来年のプール指導に影響がないようプール復旧の実設計を先行的に進めています。また、グラウンドや学校施設については、本議会の補正予算の承認をいただいた後、実施設計を発注し、平成24年度末を目途に復旧工事計画を立て、実施設計後、復旧工事を進めていく予定です。

公明党

問 議長第6号 今回の議案の中で、国庫負担金が公共土木施設に対して負担率3分の2ということで追加約13億円、同じく激甚法の適用分として負担率10分の7ということで8億円、そのほか球場等に対しても追加分、激甚法の適用分が合わせて歳入で計上されています。そこで、今回、国庫負担金追加分については、査定によって激甚法の適用が見送られたものも含まれているとも考えられますが、追加分と激甚法の適用分の関係について伺います。

答 「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」、いわゆる「激甚法」によりまして国の負担率がかさ上げされる対象事業につきましては、事業区分ごとに災害査定額から国庫負担金を差し引いて算出された地方負担額が本市の標準税収入額の5%以上となった場合、その割合に応じた援助率を適用して負担額がかさ上げされることになっております。本市では公共土木施設復旧事業のみが対象となり、地方負担分の70%のかさ上げ率となりました。

また、災害復旧事業費に対する本市の最終的な負担ですが、現時点では不透明で明確にできないところがありますが、災害査定額の範囲で生じる地方負担分は、基本的に国の第3次補正に伴い、震災復興特別交付税で措置される予定と聞いています。しかしながら復旧・復興の事業費は災害査定額では到底おさまるものではなく、この分に対する国の財政支援も現段階では不透明です。行財政改革の一層の推進などの必要はあるものの、国の第3次補正予算による新たな財政支援を受けながら、できるだけ市負担の抑制が図られるよう取り組んでいきたいと考えています。

復興浦安

問 議長第6号 災害復旧の事業について、災害査定の結果が申請額に対してどのような状況であったのか、差異や見込み、本市に与える影響を伺います。

答 災害査定は状況ですが、道路、下水道等の公共土木施設復旧事業をはじめとする全体の災害査定申請額は、堆積土砂排除事業も含め約241億円です。国の査定額は約199億円で、査定率は約82.2%となり、若干厳しい査定だったと認識しています。生活保護の負担金について、国庫負担金が1億5300万円余計上され、これは4分の3の負担率ですが、歳出が補正2億4511万円、総額は21億円を超えています。これには、景気の低迷や、東日本大震災の影響も多分にありと推察しますが、状況や今後の見込みについて伺います。

生活保護の負担金について、震災の影響で職場を解雇されたり、勤労日数等が制限されたことにより世帯収入が減少し、生活が困窮した世帯が増えたことも影響していると考えています。特に平成20年秋のリーマンショック以降厳しい経済状況が続く、雇用が悪化したことにより失業者等が年々増加していることが主な要因と考えています。相談件数や申請件数も増加傾向にあり、平成23年度は、9月末現在で相談件数294件のうち11

日本共産党

問 議長第6号 子ども手当などは、給食費や教材費、保育費などの滞納分にあてることができるとされ、その実施は市に任せられているのが現状ですが、本市はこの子ども手当を滞納分に充てる方向で考えているのか、実施するとすればその時期はどうか考えている

1世帯が新たに生活保護の受給を開始しました。なお、最近の傾向として、高齢者世帯や傷病者世帯等に増加傾向に加え、特に若年層を含む稼働年齢層世帯の増加が目立っており、近隣市でも同様の状況と伺っています。このようなことから増額補正となり、今後も新規申請者の増加傾向は続くと思込んでいます。

答 子ども手当からの徴収する特別措置法により実施されるもので、その実施は各自自治体の判断とされています。市ではこの特別措置法での実施がこの10月から翌年3月までの6か月に限られているため、システム改修などの財政面や業務量などの面から、現時点では保育料、給食費などを手当てから徴収することとは難しいものと考えており、この特別措置法での徴収は見送ったものです。

問 議長第13号 国民健康保険の課税限度額の引き上げによる影響について伺います。また、これに伴う低所得者への影響はあるのか伺います。

答 平成23年7月の当初課税データーを基に試算すると、医療費分が695世帯で6884万円、後期高齢者支援分が674世帯で634万円、介護分が389世帯で659万円となっております。全体の影響額は1977万円を見込んでいます。

また、今回の改正は課税限度額の引き上げであることから、低所得者に影響はないと考えています。

議員出席表

平成23年の議員出席表がまとまりました。なお、表に記載してある会議の他に調査視察や研修会等が開催されています。また、議員の議会外の活動として各種団体の会合等にも参加しており、正副議長も各委員会等に随時出席していますが、この出席表には記載していません。(平成23年4月30日～平成23年12月31日)

議席	議員名	本会議		総務		教民		都市		特別委員会		議会		全協		議会		合計	出席率 %	遅刻	早退
		出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠				
1	元木美奈子	27		9						4		8		1		49	0	100.0	0	0	
2	美勢麻里	27						9		4				1		46	0	100.0	0	0	
3	広瀬明子	27				9				4				1		44	0	100.0	0	0	
4	芦田由江	26	1					9		4		8		1		48	1	98.0	0	0	
5	水野実	27				9				4				1		46	0	100.0	0	0	
6	折本ひとみ	27						9		4		8		1		54	0	100.0	0	0	
7	岡野純子	27		9						4				1		46	0	100.0	0	0	
8	西川嘉純	27						9		4		8		1		51	0	100.0	0	0	
9	宝新	27		9						4				1		41	0	100.0	0	0	
10	長谷川清司	27				9				3	1			1		40	1	97.6	0	0	
11	秋葉要	27		9						4		8		1		49	0	100.0	0	0	
12	中村理香子	27				9				4				1		46	0	100.0	0	0	
13	田村耕作	26	1					9		4				1		40	1	97.6	0	0	
14	柳毅一郎	27				9				4		8		1		51	0	100.0	0	0	
15	醍醐誠一	27				9				4		8		1		49	0	100.0	0	0	
16	岡本善徳	27		9						4				1		46	0	100.0	0	0	
17	西山幸男	27		9						4				1		41	0	100.0	0	0	
18	深作勇	27						9		4		8		1		49	0	100.0	0	0	
19	末益隆志	27						9		4		8		1		52	0	100.0	0	0	
20	宮坂奈緒	27		9						4				1		46	0	100.0	0	0	
21	辻田明	27				9								1		37	0	100.0	0	0	
	合計	565	2	63	0	63	0	63	0	79	1	72	0	21	0	45	0	99.7	0	0	

*所属する委員会等の関係で各議員の出席すべき日数に差があります。(表中、議運=議会運営委員会・全協=全員協議会・議会だより=議会だより編集委員会の略です。)

決算の審査

第3回定例会で各常任委員会に付託された平成22年度各会計歳入歳出決算認定の審査は、10月24・25日都市経済常任委員会、10月27・28日総務常任委員会、10月31日・11月1日教育民生常任委員会で行われ、収支の適法性、行政効果、予算の執行状況、さらには次年度予算への反映等を考慮して慎重に審査された結果、3委員会とも認定すべきものと決しました。

この結果は11月24日の本会議で各常任委員長より報告が行われ、採決の結果、賛成多数で認定されました。

ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

都市経済常任委員会

(一般会計)

問 公園維持管理費の業務内容のなかに薬剤散布とあります。が、散布されている薬剤の内容と人体への影響について伺います。

答 公園の樹木への薬剤散布に關しましては、有機リン系の薬剤は使用せず、主に野菜などの防除でも用いられる合成ピレスロイド入り系の薬剤のトレボン乳剤というものを使用しています。また、野菜等にも使用している薬剤というところで、人体への影響はなにもと考えています。



問 コミュニティバス運行経費補助金について、おさんぽバスの運行について担当課にはどのような市民の声が寄せられているか伺います。

答 22年度には、おさんぽバスにつきまして市長への手紙や

電話あるいはメールで合計7件ほど要望が来ています。高齢化が進んでいる地区へ運行してほしいというものが3件、始終発の延長や鉄鋼団地に運行してほしいというものが各1件、福祉回数券を利用できないかというものが2件となっています。

問 ふるさと雇用再生特別基金事業について、委託先と失業者の雇用及び産業振興、失業者の雇用というところの観点からの成果を伺います。

答 地域ブランド商品の開発・販路開拓といたしまして、事業を浦安商工会議所に委託し、2名を雇用し、菱焼酎と日本酒の販路の開拓や、地域ブランド第2弾の商品の開発コンテストを行いました。また、スポーツ資源地域貢献事業につきましては、(株)浦安スポーツネットワークへ事業を委託し、失業者を6名雇用し、スポーツに関するノウハウやブランドを利用した地域の商業振興支援として、フットサルイベントなどの開催や、幼稚園とか保育園の巡回、職業講演などを行い、産業振興や地域活性化を図りました。

問 自治会・自治会連合会運営費補助金について、内容と22年度の自治会加入率について伺います。

答 ましては、市内80自治会で組織する自治会連合会に對しまして、納涼盆踊り大会や夜間路上禁煙運動、広報活動などの活動費をはじめとする運営費の一部を補助しているものです。また、それぞれの単位自治会に對しては、それぞれの地域のコミュニティ活動や広報活動、防犯活動などの活動費をはじめとする運営費の一部として補助金を交付しています。また22年度における加入率は、51.4%となっています。



総務常任委員会

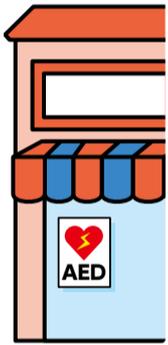
(一般会計)

問 企画関係調査経費の内容に先進的あるいはユニークな取り組みをしている国内外の自治体等の例を集めて研究をしているとありますが、その成果について伺います。

答 アンテナ職員の提案制度について、昨年度は26件の情報提供があり、そのうち3件を事業化しました。そのなかの中学校への救命講習は、浦安中学校の3年生を対象に日赤の千葉支部や浦安市赤十字、奉仕団の方々のご協力を得ながら行い、千葉テレビなどでも放映されました。

問 災害対策本部経費について、市民へ配布した水等の購入費と電話対応のための業務委託料の内容を伺います。

答 水の配布につきましては、水道局や自衛隊の給水と並行し、各避難所を基本に職員がベクトロボトルの水を配布いたしました。電話対応業務につきましては、3月22日からの10日間では、午前9時から午後9時まで延べ115



問 AEDの普及事業の内容と設置場所の告知方法について伺います。

答 平成16年7月1日付けで、厚生労働省より救命の現場に居合わせた市民による緊急の措置といたしまして、AEDの使用が認められました。本市でもAEDに対する市民の理解と促進、普及することによる救命効果の向上を図ることを目的に、現在までに市内114施設に129台の設置が完了しております。設置場所については、AEDを設置している施設の入り口にシールを掲示しているほか、公共施設については市のホームページに掲載しております。

問 災害時要援護者支援事業に關して、当初予算から決算が大幅に減額されていますが、当初の予定と実際どのような形で事業が行われたのか伺います。



答 災害時要援護者支援事業は、災害時に自ら避難行動を起すことが困難な要援護者の避難支援体制を整備するもので、平成22年度は市からの緊急放送と緊急地震放送が自宅受信できる端末機の無料貸与、また要援護者台帳の整備を行っています。

教育民生常任委員会

(一般会計)

問 青少年輔導員報酬等経費に對しては青少年センター職員と青少年輔導員が中心となり、警察関係者も加わりパトロールを実施したというものです。22年度の輔導少年数が215名で、減少しています。

答 この要因についてどう認識されているか伺います。

答 輔導少年数の減少の要因に對しては、1つには、この輔導件数の中で自転車の2人乗りが占めている割合が非常に多いのですが、高校の先生方と一緒に話し合いを行い、2人乗りについての指導を強化したということがあります。

問 また、ゲームセンターへの6時以降の小・中学生の出入りは規制されており、本来6時になったら小・中学生を外に出さなければいけないのですが、お店の対応にやや甘いところがありました。

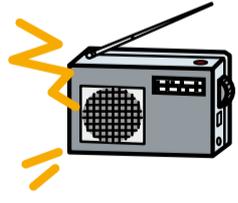
答 今はきちんと張り紙をして、6時以降の小・中学生の出入りを厳しく制限しており、これらのところで減ってきていると考えています。

問 当初予算では、緊急地震速報等の受信端末機を、当初50台新たに貸与するというところで予算を組んだところですが、結果的には13台の申し込みとなったために差が生じたところですか。

答 要援護者台帳の作成について22年度に確実に計画どおりに行われたのかその進捗状況を伺います。

答 名簿の作成を進めていたところ、震災が来て長い間中断をしていました。今年度何とか1回目の名簿を作成して、先日、自主防災組織が集まったところで説明を差し上げまして、必要だということの組織から手を挙げていただいて、順次説明の申し入れをさせていただいたところです。

問 会派の變更について、12月21日付けをもって、折本ひとみ議員及び柳毅一郎議員が会派「復興浦安」を退会しました。



問 徳島県北島町(東日本大震災による液状化の被害状況について)

答 徳島県北島町(東日本大震災による液状化の被害状況について)

問 北海道札幌市(東日本大震災における被害状況復旧・復興に向けた取組液状化対策について)

答 熊本市(防災対策及び液状化現象について)

問 岡山県岡山市(防災対策と災害時の対応について)

答 宮崎県日南市(東日本大震災にかかる液状化現象の被害状況と対応等について)

問 千葉県成田市(羽田空港D滑走路における騒音対策について)

答 石川県七尾市(液状化現象の現場視察について)

問 福岡県福岡市(液状化被害とその対策及び液状化を免れた地域の状況について)